

労働の科学

Digest of Science of Labour

2 0 1 6
April
Vol. 71, No. 4



特集

健康格差を問う

健康格差の現状と対策のヒント—労働と関わる健康格差／宮國康弘・近藤克則
健康格差社会への対応とHIA—HIAの役割／石竹達也・森松嘉孝
女性の非正規雇用による就業と経済的問題の関わる健康影響／錦谷まりこ
医療現場から見た働く人の健康格差／舟越光彦
健康を意識したまちづくりへ—健康の視点とHIAの活用／渡辺裕晃

連載

難病患者の治療と仕事の両立支援を考える⑫

最終回 江口尚

にっぽん仕事唄考③①

前田和男

巻頭言

新生労研—これからの労働科学④

岸 玲子

第1回 コフジ物流株式会社

健康が安全を生み出す

作本 貞子

連載にあたって

2009年から2012年、2014年と本誌にて執筆の機会をいただいておりますが、今月号から再び連載（6回）を担当させていただくことになりました。今回の連載は、筆者が日頃お付き合いのある運輸事業者の中から、安全・健康面において先進的な取り組みやユニークな対策を展開している事業者を順次紹介していくものです。未熟な筆力ながら少しでも現場感をお伝えして、運輸内外の企業における「安全と健康」の取り組みのご参考になればと思っています。

体調急変による事故防止に向けて

2012年4月、関越自動車道において死亡者8人重軽傷者38人を出した貸切バスによる大事故からすでに4年。徐々に人々の脳裏

から記憶が薄れつつある悲惨さを、本年1月の軽井沢でのスキーバスによる転落事故から再び思い起こされた方も多いのではないのでしょうか。そしてこの事故をきっかけに、運輸事業における安全へのあり方が再び厳しく問いただされる形で社会の注目を集めています。

一方、本年2月、大阪・梅田の繁華街で起きた乗用車による暴走事故により11人が死傷した事故では、「安全走行」は決して運輸事業者だけに求められているものではないこと、そして安心・安全は社会が一丸となって取り組まなければならないことなど多くを示唆したように思えます。特に本ケースのような健康起因事故（死因は大動脈解離と診断）は、今後高齢化の進展と共に急増し、社会全体の懸案事項として重くのしかかってくるのが予想されるからです。

当然ながら、事業用自動車には輸送を生業として安全走行を遂行するという社会的責務があります。「もし大事故を起こしてしまったら会社が潰れるかもしれない」という逼迫した危機感もあります。一部のコンプライアンス違反事業者の発覚や、悲惨な事故現場の状況が幾度となく報道で取り上げられてはいますが、多くの輸送事業者は安全走行達成のために、輸送のプロとして日々努力を積み重ねています。また、運輸業には一般車両よりもはるかに厳しい安全への規則も設けられています。



さくもと さだこ
NPO法人 ヘルスケアネットワーク
(OCHIS) 副理事長
国土交通省健康起因事故対策協議会委員
安全と健康を推進する協議会（両輪会）
代表
主な著書
・『運輸業界のためのSAS対策Q&A50』
ヘルスケアネットワーク、2015年。

コフジ物流株式会社

《事業概要》

本社：大阪府枚方市
 代表取締役：堂坂佳延
 従業員：237名

筆者が連載のスタートとしてコフジ物流㈱に登場いただいた理由は2つあります。まず大阪府内に本社を置く同社には、OCHISの実施する睡眠時無呼吸症候群（SAS）スクリーニング検査の受診をはじめ、当法人が提供するサービスの会員として、健康管理等のサポートをさせていただいています。2つ目は昨年11月開催の「安全運行サポーター協議会」*の第1回セミナーでパネリストとして堂坂社長に登壇をお願いし、素晴らしい事例発表を頂いたからです。本誌面ではセミナーでの講演概要と、後日堂坂社長より改めてお聞きした内容をまとめて紹介します。

*安全運行サポーター協議会とは

健康・過労起因事故の効果的な防止、プロドライバーの労働生活向上を目的に掲げ、輸送事業者や関連団体、学識経験者、技術・サービス開発支援による解決を目指す企業等が協働し、研究・環境整備・政策提言活動を行うことが目的の協議会です。（HPより抜粋）

大事故がきっかけとなった安全対策

「2005年、首都高で発生させてしまったわが社の事故は、大きく報道でも取り上げられた重大人身事故で、関係者の方々に多大なご迷惑をおかけしました。当然ながら会社のイメージも大きく失墜し、このような過ちを二度と繰り返さないという強い思いから、安全第一の社風を作り上げようと決心しました」

堂坂社長は、事故の苦い経験が教訓となり、安全対策の取り組みがスタートしたことをこのように話されました。



事故惹起者はSASであった

同社では2010年、当法人において初めて全社員を対象としたSASスクリーニング検査を受診されました。そしてその結果、過去の事故惹起者がSASであったことが判明しました。「この事実はあまりにも衝撃的でした。もっと早く検査をしていれば事故は防げたかもしれない」とは堂坂社長の言葉です。そしてこの事実を真摯に受け止め、今では同社関東支店をはじめ関連会社も含めて、毎年各部門が定期的にSASスクリーニング検査を実施することとなりました。

無呼吸症候群スクリーニング検査



定期的に全社員対象に実施

精密検査から治療へ

運輸事業者のSAS対策の場合、難しいと言われるのが、スクリーニング検査で精密検査

対象となった人への受診から乗務可否判断に至るまでの、企業に課せられた安全配慮への対応です。

同社では、対象者が精密検査であるPSG検査*を受ける日は通常勤務の就業扱いとして、必ず受診する体制を作っています。その結果、CPAP*治療を継続することでドライバーへの復帰を果たした人、積極的な治療が難しく倉庫業務に配置転換した人など、本人の希望を考慮し、またケースに合わせて就業上の措置を講じておられます。

これらの一連の対応は、輸送業におけるSAS対策の到達点、いわば「肝」の部分です。

*PSG検査【Polysomnography】終夜睡眠ポリグラフ検査

入院して睡眠ステージ、口・鼻の気流、呼吸パターンなどのデータ収集を行う。これにより治療方針や重症度を確定する。健康保険適用により自己負担金は18000円程度。

*CPAP【Continuous positive airway pressure】持続陽圧呼吸

鼻に付けたマスクに加圧された空気を送り、気道狭窄を防ぐ方法。医療機関からレンタルされ、月1回の受診が必要。健康保険適用により自己負担金は5,000円程度。

ドライブレコーダーによる安全教育

同社が安全対策の中で特に力を入れているのが、2007年、全車両に導入したドライブレコーダーによる安全教育



レコーダーの映像を安全教育に活用することです。その活用のポイントは、次のようなものです。

- ・事故やヒヤリハットの映像があれば、点呼時などリアルタイムで指導する。
- ・毎月の安全会議において、必ずドライブレコーダー映像の使用による再発防止策の検討やグループ討議による意識づけ、技術向上を図る。
- ・眠気による蛇行運転や休憩の取り方のチェックを映像に基づき確認する。
- ・指摘だけに留まることなく、模範運転も積極的に紹介する。

ブレーキタイミングが遅いSAS者

ドライブレコーダーの活用法で、筆者が「なるほど」と感心したのが、SASスクリーニング検査結果と運転動画の突き合わせによる分析です。その結果、SAS者はブレーキのタイミングが遅いことが判明したとのことです。一瞬の居眠りがブレーキのタイミングを遅らせることは想像にたやすく、読者の中にも経験された方がきっとおられると思います。居眠りの予兆をドライブレコーダーが行動の記録として捉えていたとしたら、居眠り予防対策として今後は大いに活用できるのではないのでしょうか。

運輸以外でも最近では社用車等へのドライブレコーダーの装着や、SASスクリーニング検査の導入などにより、安全対策を強化している企業が増えています。ぜひSASと映像データの合わせ技で「リスクの見える化」を図ってみてください。

社内の健康管理について

●ハードルが高い産業医の活用

企業における健康管理といえば、まず労働安全衛生法に基づく定期健康診断の実施から

適正配置までの流れ、そして事業主に課せられている安全配慮義務の達成までをコンプライアンス上としても押さえる必要があります。

同社は定期健康診断の受診率100%、さらに前述のように健康状態に合わせた就業上の措置までをきめ細かく対応されているのですが、産業医との付き合い方については、今後検討してみたいとおっしゃっています。それは従業員の高齢化等を背景に健康起因事故が今後懸念される中、もう少し実践的な相談、指導を得たいとの意向があるからです。

従業員50人以上の事業者の場合、産業医選任は義務としてあるものの、労働基準監督署への提出書類の証明などに留まり、実質的な活用までなされていないケースも多いようです。

実は産業医活用は運輸事業者にとって大きな悩みの一つともいえ、「運輸の業務体系に即したアドバイスが得られない」「産業医が見つからない」「費用捻出が困難」などがその理由として挙げられています。かなりハードルの高い課題ではありますが、今後は行政・団体などのサポートを期待したいところです。

●インフルエンザ対策

災害等によりライフラインがストップすればたちまち国民生活に影響が出ることは周知



の通りですが、その原因がインフルエンザとしても事態は同様に深刻ですね。「全社員にインフルエンザの予防注射に行かせたら、逆に病院でインフルエンザにかかってしまった」という苦い経験から、インフルエンザの予防接種は社内で実施し、全額会社負担とされています。

●社内フィットネスで腰痛予防

同社では、職業病ともいわれているドライバーの腰痛と、運動不足による生活習慣病の予防対策の一環として、社内にフィットネス施設を備えておられます。



実はこういう「箱モノ」は、「利用したのは最初だけ、今では埃が被っている」ということが多いと聞かため、筆者は少し意地悪な質問を投げかけました。でも堂坂社長は「自分も社員もよく利用しています。一緒にやっていますよ」という言葉に、決して自己満足ではなく、社員の健康を気遣う堂坂社長の思いがしっかりと伝わってきました。

社内農園食材で食教育

ここでもかなりユニークな取り組みを紹介しましょう。社内農園・養鶏場・果樹園で収穫された材料を使って年2回開催されるバーベキュー大会です。

害虫の駆除に追われながらも無農薬にこだ



わり続け、しかも農園敷地は徐々に拡大しつつあるというから驚きです。

実はこの取り組みにも「不規則で食事の偏りがちなドライバーに新鮮でバランスのとれた食事を体験してほしい」「野外で時間を過ごしながら食の大切さを家族とともに感じてほしい」という「食の教育&家族とのコミュニケーションづくり」という堂坂社長の2つ

の大きなコンセプトが根底にあります。

一見、これらの取り組みは安全対策や健康管理からは程遠いという印象を受けますが、実は「安全・健康へのショートカット」かもしれません。

「取り組みと意識しないで取り組める取り組み」これが大事故を教訓に安全を使命として立ちあがった堂坂社長の思いです。

「健康なくして、安全なし」

「健康が安全を生み出す」

コジロ物流 CO.,LTD.

